



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月24日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8703 URL https://kabu.com
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 松宮 基夫 (TEL) 03-3551-5111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,202	△13.4	18,267	△13.0	5,881	△25.9	5,936	△25.5	4,295	△32.2
2018年3月期	24,476	2.7	21,000	10.3	7,934	5.7	7,971	8.9	6,335	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	12.89	12.89	9.9	0.6	27.7
2018年3月期	19.01	19.01	14.5	0.8	32.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	1,009,924	42,151	4.2	126.40	369.0
2018年3月期	1,005,557	44,753	4.4	134.24	371.7

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,123百万円 2018年3月期 44,734百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	25,534	△2,746	38,665	149,818
2018年3月期	1,425	△727	31,097	88,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00	6,331	99.9	14.5
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,999	93.1	9.2

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 7円00銭

上記の2019年3月期の期末配当は現時点での予想であり、2019年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。
 2020年3月期の配当予想は、後述の「3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)」と同一の理由により開示しておりません。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	338,732,665 株	2018年3月期	338,732,665 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,481,934 株	2018年3月期	5,481,400 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	333,251,241 株	2018年3月期	333,263,563 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2019年4月24日(水)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2018年4月1日から2019年3月31日)の国内株式市場は、期初に21,000円台前半ではじまった日経平均株価が5月下旬には23,000円台まで上昇した後は21,500円から23,000円のレンジ相場のような展開となり10月上旬には年初来高値の24,000円台前半まで上昇しました。その後は一転、下落に転じ12月下旬には一時19,000円を割れるなど今年の安値圏になりましたが、年初からは底堅く推移し21,205円で取引を終えました。

このような相場展開の中、当期の株式市場(東証、名証)における1日あたり株式等個人委託売買代金(ETF/REIT含む、以下同様)は1兆1,321億円と、前年同期の1兆2,949億円から12.6%の減少となりました。また、当社におきましては、当期末時点の証券口座数は1,118,041口座(前年度末1,087,327口座)、信用口座数は153,839口座(前年度末146,730口座)、預り資産は2兆2,051億円(前年度末2兆3,356億円)、信用取引買建玉残高は1,415億円(前年度末2,044億円)となりました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

受入手数料は8,821百万円(前期比18.4%減)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1,040百万円(同2.0%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は11,041百万円(同8.2%減)、金融費用は2,751百万円(同7.8%減)となり、差引の金融収支は8,290百万円(同8.3%減)となりました。

(その他の収支)

その他の売上高298百万円(同48.9%減)、売上原価184百万円(同62.4%減)となり、差引の収支は114百万円(同21.5%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、12,386百万円(同5.2%減)となりました。主な内訳は、取引関係費4,761百万円(同16.9%減)、不動産関係費2,365百万円(同8.1%増)、人件費1,566百万円(同3.7%増)、事務費941百万円(同4.2%減)、減価償却費1,739百万円(同7.4%減)です。

(営業外損益)

営業外収益は、受取配当金42百万円等により58百万円、営業外費用は3百万円となり、差引で55百万円の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益281百万円、金融商品取引責任準備金戻入52百万円により334百万円、特別損失は、TOB関連費用により75百万円となり、差引で258百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益が21,202百万円(同13.4%減)、純営業収益が18,267百万円(同13.0%減)、営業利益が5,881百万円(同25.9%減)、経常利益が5,936百万円(同25.5%減)、当期純利益が4,295百万円(同32.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の資産合計は、前期末に比べ4,367百万円増加し、1,009,924百万円となりました。これは主に、信用取引資産が42,861百万円減少した一方で、現金・預金が61,457百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当期末の負債合計は、前期末に比べ6,969百万円増加し、967,772百万円となりました。これは主に、短期借入金が25,000百万円減少した一方で、コマーシャル・ペーパーが70,000百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産合計は、前期末に比べ2,601百万円減少し、42,151百万円となりました。これは主に、当期純利益が4,295百万円計上による増加があった一方で、配当金の支払により6,331百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の資金の残高は149,818百万円となり、前期末比61,457百万円の増加となりました。当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、25,534百万円（前期は1,425百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券担保借入金の減少による支出23,810百万円があった一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減額による収入47,254百万円、顧客分別金信託の減少による収入9,992百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は、2,746百万円（前期は727百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出223百万円及び無形固定資産の取得による支出2,763百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は、38,665百万円（前期は31,097百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少による支出25,000百万円及び配当金の支払による支出6,331百万円があった一方、コマーシャル・ペーパーの純増加による収入70,000百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、純営業収益及び当社の業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準を会計基準として採用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用については、今後の日本でのIFRSの採用動向や親会社の方針、同業他社の状況、外国人株主比率の推移等を踏まえながら、検討を行ってまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	88,361	149,818
預託金	495,707	485,575
信用取引資産	327,830	284,969
信用取引貸付金	204,480	141,590
信用取引借証券担保金	123,350	143,378
立替金	202	358
顧客への立替金	192	328
その他の立替金	9	30
募集等払込金	424	405
短期差入保証金	71,535	67,608
支払差金勘定	1,169	540
前払費用	235	189
未収収益	2,330	2,086
その他	9,199	8,905
流動資産計	996,996	1,000,458
固定資産		
有形固定資産	1,013	1,126
建物	315	241
器具備品	698	885
無形固定資産	4,297	5,405
ソフトウェア	4,286	5,394
その他	10	10
投資その他の資産	3,249	2,933
投資有価証券	2,330	1,627
長期差入保証金	419	432
長期前払費用	141	140
長期立替金	530	903
繰延税金資産	297	596
その他	12	16
貸倒引当金	△482	△783
固定資産計	8,560	9,466
資産合計	1,005,557	1,009,924

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	173,736	178,129
信用取引借入金	42,393	20,376
信用取引貸証券受入金	131,342	157,753
有価証券担保借入金	119,586	95,776
預り金	277,431	269,628
顧客からの預り金	270,845	265,641
その他の預り金	6,585	3,986
受入保証金	249,135	239,430
短期借入金	104,000	79,000
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
未払金	977	890
未払費用	1,186	1,121
未払法人税等	1,546	648
その他	1,037	1,034
流動負債計	928,637	935,659
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
固定負債計	30,000	30,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,166	2,113
特別法上の準備金計	2,166	2,113
負債合計	960,803	967,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,730	23,695
利益剰余金合計	25,730	23,695
自己株式	△2,093	△2,094
株主資本合計	42,747	40,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,986	1,412
評価・換算差額等合計	1,986	1,412
新株予約権	19	27
純資産合計	44,753	42,151
負債純資産合計	1,005,557	1,009,924

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,806	8,821
委託手数料	9,026	7,090
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	192	262
その他の受入手数料	1,588	1,468
トレーディング損益	1,062	1,040
金融収益	12,022	11,041
その他の売上高	585	298
営業収益計	24,476	21,202
金融費用	2,984	2,751
売上原価	491	184
純営業収益	21,000	18,267
販売費・一般管理費	13,066	12,386
取引関係費	5,732	4,761
人件費	1,511	1,566
不動産関係費	2,188	2,365
事務費	983	941
減価償却費	1,879	1,739
租税公課	364	338
貸倒引当金繰入額	139	365
その他	268	307
営業利益	7,934	5,881
営業外収益	138	58
営業外費用	101	3
経常利益	7,971	5,936
特別利益	1,175	334
金融商品取引責任準備金戻入	—	52
投資有価証券売却益	1,175	281
特別損失	37	75
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	—
減損損失	31	—
TOB関連費用	—	75
税引前当期純利益	9,109	6,195
法人税、住民税及び事業税	2,752	1,944
法人税等調整額	22	△45
法人税等合計	2,774	1,899
当期純利益	6,335	4,295

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	7,196	11,913	23,401	△1,781	40,730	2,156	16	42,902
当期変動額								
剰余金の配当			△4,004		△4,004			△4,004
当期純利益			6,335		6,335			6,335
自己株式の取得				△318	△318			△318
自己株式の処分			△1	5	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△169	3	△165
当期変動額合計	—	—	2,329	△312	2,017	△169	3	1,851
当期末残高	7,196	11,913	25,730	△2,093	42,747	1,986	19	44,753

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	7,196	11,913	25,730	△2,093	42,747	1,986	19	44,753
当期変動額								
剰余金の配当			△6,331		△6,331			△6,331
当期純利益			4,295		4,295			4,295
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△573	8	△565
当期変動額合計	—	—	△2,035	△0	△2,036	△573	8	△2,601
当期末残高	7,196	11,913	23,695	△2,094	40,711	1,412	27	42,151

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,109	6,195
減価償却費	1,879	1,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188	300
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	6	△52
受取利息及び受取配当金	△12,082	△11,084
支払利息	2,984	2,751
減損損失	31	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,175	△281
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	17,413	9,992
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△51,931	47,254
募集等払込金の増減額 (△は増加)	1	18
前払費用の増減額 (△は増加)	51	47
未収収益の増減額 (△は増加)	△25	71
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	6,536	3,927
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	36,634	△23,810
受入保証金の増減額 (△は減少)	739	△9,704
立替金の増減額 (△は増加)	△4	△156
預り金の増減額 (△は減少)	△11,521	△7,803
未払費用の増減額 (△は減少)	391	△112
未払金の増減額 (△は減少)	△165	△28
長期立替金の増減額 (△は増加)	167	△373
その他	△4,650	909
小計	△5,798	19,799
利息及び配当金の受取額	12,075	11,254
利息の支払額	△2,982	△2,705
法人税等の支払額	△1,869	△2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425	25,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△223
無形固定資産の取得による支出	△1,796	△2,763
投資有価証券の取得による支出	△46	—
投資事業組合からの分配による収入	89	—
投資有価証券の売却による収入	1,434	293
その他	△12	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△2,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	70,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,000	△25,000
長期借入れによる収入	12,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△4,004	△6,331
自己株式の取得による支出	△318	△0
その他	△80	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,097	38,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,779	61,457
現金及び現金同等物の期首残高	56,581	88,361
現金及び現金同等物の期末残高	88,361	149,818

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネットによる金融商品取引業及びこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	134.24円	1株当たり純資産額	126.40円
1株当たり当期純利益	19.01円	1株当たり当期純利益	12.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.89円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,753	42,151
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19	27
(うち新株予約権(百万円))	(19)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,734	42,123
普通株式の発行済株式数(株)	338,732,665	338,732,665
普通株式の自己株式数(株)	5,481,400	5,481,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	333,251,265	333,250,731

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,335	4,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,335	4,295
普通株式の期中平均株式数(株)	333,263,563	333,251,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,693	93,354
(うち新株予約権(株))	(71,693)	(93,354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。